

令和6年10月3日

発言者	発言要旨
江口委員	補正予算に計上されている生活家電購入支援事業の概要はどうか。
防災危機管理課長	この度の大雨災害による被災者の生活再建を後押しするため、災害救助法の支援対象外となる家電購入のうち、日常生活を送る上で必要最低限のエアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビの4品目の購入に対して、市町村と連携して支援するものである。支援対象は、浸水等により住家が半壊以上の罹災証明を受けた世帯が、7月25日以降に購入した家電を対象にする予定である。補助率は10分の10、品目ごとの補助上限額はエアコンが10万円、他の3品目はそれぞれ6万円で、世帯当たり最大28万円の支援を想定している。
江口委員	補助対象となる家電の購入先は、地元の小売店等に限定されるのか。また、事業を円滑に進めるための工夫はどうか。
防災危機管理課長	原則として、県内に本店がある法人又は個人事業主から購入した場合を対象にしたいと考えている。また、事業を円滑に進めるために支援事業の窓口を山形県電機商業組合に設置し、被災者と小売店のつなぎ役を担ってもらう予定である。
江口委員	地域によっては、小売店が少ない、あるいは製品の納入が遅れてその家電が必要な時期に間に合わないケースも考えられる。補助対象となる購入先に係る県の考えはどうか。
防災危機管理課長	県の事業に先行して既に事業を実施している市町村もあるため、当面は量販店等から購入したのも対象にし、一定の期日以降は地元小売店から購入したものを対象にする仕組みを考えている。
江口委員	当該事業では、公営住宅に住んでいる方も対象となるのか。
防災危機管理課長	実際に住んでいるのであれば、半壊以上の罹災証明を受けた場合は対象になりうる。
江口委員	県営住宅の入居者に対して、水害ハザードマップ等を活用した水害リスクに関する説明を実施しているのか。
防災危機管理課長	<p>県土整備部に確認したところ、県営住宅では契約前の説明は実施しておらず、入居者に対しては県営住宅が所在する市町村や自治会活動等において防災情報を周知している。</p> <p>なお、今回の水害により、県営住宅でも2つの団地が床下浸水の被害を受けたことを踏まえ、今後の入居者への確実な防災情報の周知について、現在検討を進めていると聞いている。</p>
江口委員	7月25日からの大雨に係る現在の県内の避難状況はどうか。また、今回の災害を踏まえた避難所運営の課題はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	<p>10月1日時点で、鮭川村1か所、戸沢村4か所、遊佐町1か所で合計6か所の避難所が開設されており、34世帯57名が避難している。</p> <p>避難所運営の課題としては、運営の役割分担や感染症対策、プライバシーの確保等が挙げられる。</p>
江口委員	<p>内閣府のガイドラインや市町村の避難所運営マニュアルでは、避難した住民で避難所を運営することとしているが、今回の大雨の際の運営状況はどうであったか。</p>
防災危機管理課長	<p>酒田市の避難所運営マニュアルでは、避難所の開設は市が対応し、運営は各地域のコミュニティ振興会が担うことになっており、こうした役割分担は平時から協議されていた。しかし、今回の避難所運営は結果として避難所に派遣された市職員が担ったと聞いている。</p>
江口委員	<p>指定避難所内に福祉避難スペースを設けることで、指定避難所と福祉避難所を合わせて指定することは可能か。また、福祉避難所の基準はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>指定避難所内の一部が福祉避難所としての機能を有し、福祉避難所の基準に適合する場合は指定可能である。</p> <p>指定基準は要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること、要配慮者が相談又は助言、その他の支援を受けられる体制が整備されていること、要配慮者に必要な居室が可能な限り確保されていることの3項目が要件となっている。</p>
江口委員	<p>今年度の防災士養成研修講座への申込状況及びそれに対する県の所感はどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>定員210名に対して294名が申し込んでおり、申込者数は過去最高となっている。令和4年度以前は100名程度であったことから、最近の自然災害の甚大化、頻発化によって県民の防災意識が向上していると認識している。防災士は地域防災の中核となって活動する重要な人材と考えており、多くの県民が受講できるようにしたいと考えている。</p>
江口委員	<p>募集定員を上回る応募に対して、全員が受講できるのか。また、来年度は定員を増やす等の考えはあるか。</p>
防災教育推進主幹	<p>会場の収容人数の制限もあり、抽選で受講生を決定した。来年度は今年度の申込状況も踏まえながら、柔軟に対応できるよう進めていきたい。</p>
江口委員	<p>今年の夏も猛暑であったが、災害ボランティアが活動中に熱中症を発症した事例はあるか。</p>
消費生活・地域安全課長	<p>熱中症で救急搬送された案件が3件発生しており、いずれも軽症と聞いている。</p>
江口委員	<p>災害ボランティアの熱中症対策に係る県の取組みや所感はどうか。</p>
消費生活・地	<p>熱中症予防ポスターやチラシを各ボランティアセンターに送付し、注意</p>

発 言 者	発 言 要 旨
域安全課長	<p>喚起を促している。また、健康福祉部でも市町村宛てに豪雨災害による被災者等の健康管理について依頼文を発出し、被災者や災害対応を行う方々の健康管理を徹底するため熱中症等について注意喚起を促している。</p> <p>このような中、熱中症の事例が出たことは大変残念であり、災害ボランティアが安全に作業できるように関係部局と連携して支援していきたい。</p>
今野委員	<p>屋内スケート施設整備検討会議（以下、「整備検討会議」という。）において、屋内スケート施設の立地場所は村山地域の都市部が望ましいと整理されたが、どのような議論が行われたのか。</p>
重要プロジェクト等推進主幹	<p>8月に開催された2回目の整備検討会議では、令和4年度の屋内スケート施設あり方検討会議（以下、「あり方検討会議」という。）での議論や、5年度の事業費シミュレーション等の基礎調査結果、さらに競技団体から意見を聞きながら、検討を前に進めるためのたたき台について協議してもらった。</p> <p>整備検討会議委員からは、「競技人口拡大に向けた競技団体の取組みは大変重要であるが、人口減少、少子化、部活動改革など、現実的には競技人口が大幅に増えることは考えにくい。競技団体の立場からは、各競技に応じた専用性の高い施設が望まれるだろうが、現実的に多くの方から利用されるには多機能とすべき」などの意見が出され、現段階の方向性として、立地については、村山地域の都市部を前提に、自家用車でしか行けないところではなく、公共交通機関を利用してアクセスできる場所が望ましいということが委員の共通認識として整理された。</p>
今野委員	<p>通年でスケート場として利用できる施設とするのか。</p>
重要プロジェクト等推進主幹	<p>あり方検討会議において、年間を通して氷を張った状態にして、断熱材等を用いて1日で体育館とスケート場の切替えができるタイプと、夏季は体育館、冬季はスケート場として利用するタイプの2通りと整理している。2回目の整備検討会議では、どちらにするか、更に検討が必要ということになっている。</p>
今野委員	<p>あり方検討会議では、競技人口拡大も不可能ではないが、まずは利用拡大のための多機能施設であるとされている。競技人口拡大についてはどう考えるか。</p>
重要プロジェクト等推進主幹	<p>整備検討会議の中では、競技団体から「施設が全くない状況では普及は難しい。逆に言えば、施設があれば、子ども達への体験会や教室などの入口を作ることができる。まずはこの場の設定をお願いする」との意見をもらっている。</p> <p>競技人口拡大については、競技団体の力、施設運営者の力及び教育サイドの連携がポイントになると考えており、引き続き検討を進めていく。</p>
今野委員	<p>スケート場の氷質はアイスホッケー等の競技用に特化させるのか。</p>
重要プロジェクト等推進主幹	<p>氷質については今後の議論になる。スケート場によっても氷質は違い、人によっても滑りやすさに違いがあると聞いている。プロ仕様にするのか、多くの方が滑りやすいものにするのかなども含め、今後検討していく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	屋内スケート施設には、競技者の育成や競技レベル向上、県民のレクリエーション施設という面があるが、どこに重点を置いて整備していくのか。
重要プロジェクト等推進主幹	競技面と県民のレクリエーションとの両立が重要と考えている。県民の幸せ向上も施設整備の理念の一つであり、多くの県民から利用される施設を目指して検討を進めていく。
今野委員	多機能施設にするとのことだが、スケート機能以外の検討状況はどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	あり方検討会議においては、多機能と言ってもオールマイティではないと整理されており、民間の専門事業者からも、本当に必要な機能を見極めなければならないと助言をもらっている。 今後の検討となるが、現在のところスケート利用の他に、体育館やイベント会場としての利用も考えられるのではないかと想定している。
今野委員	県民が競技力を高め、また、スケート競技に気軽に触れてもらえるよう、立地については、子どもも含めて県内各地から容易にアクセスできるようにしてほしい。
今野委員	9月21日からの大雨被害により羽越本線が運休となったことによる、県民の日常生活や観光、物流等への影響はどうか。
地域交通・物流対策主幹	県内では羽越本線は運行できており、日常の足には影響がなかったと聞いている。一方で、観光やビジネスで本県から新潟方面に向かう方は、特急いなほを利用できず、羽越本線を利用しても間島駅－村上駅の間が不通となり、代行バスに乗り換えなければいけなかった。また、特急いなほの運休が続いている状況を踏まえ、JR東日本からANAへの要請により、庄内－羽田便の一部で機材の大型化が図られており。特急いなほの運休以降、庄内－羽田便の搭乗率が上がっている。 JR貨物も同じ路線を走っているが、フェリーやトラック等の代替手段を活用したことにより大きな影響はなかった。また、JR貨物は10月7日から運転再開の見込みと聞いている。
今野委員	大雨となった9月20日以降、3連休となっていたため、庄内地域の観光地の旅館やホテルではキャンセルが相次いだ。また、鶴岡－新潟間で代替輸送がなかったことで大きな混乱があったと聞いている。 運休や代替輸送の有無を早めに教えてほしいとの声があるが、県の対応はどうか。
地域交通・物流対策主幹	災害の規模により様々な状況が想定されるので、どのような対応をしていくべきか、JR東日本やバス事業者等との協議が必要と考えている。
今野委員	今後、受験や就職活動のシーズンを迎えるに当たって、公共交通機関に頼らざるを得ない若者のためにも対応をしっかりと検討してほしい。
小松副委員長	7月25日からの大雨被害により、奥羽本線も新庄以北が運休となっているが、復旧の見込みや対応状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
地域交通・物流対策主幹	<p>明確な復旧の時期は示されていないが、J R 東日本と協議する場を定期的に設けており、できるだけ早く見通しを県民に示せるように働きかけていく。また、10月上旬の地元高校の定期テストに対応するため、代替バスの増便の要請があり、その後、速やかに臨時の増便を行っている。</p>
小松副委員長	<p>運休が続くことで、最上地域の公立高校への進学希望者の減少を危惧しており、可能な限り早期の復旧を望む。また、復旧の見込みも早めに示してもらいたい。</p>
小松副委員長	<p>今回、代替バスを運行する際に、公共バスを運営する市町村とJ R 東日本との協議がなかったと聞いている。本来、県が市町村とJ R 東日本との間に入って調整役をするべきと考えるが、県の考えはどうか。</p>
地域交通・物流対策主幹	<p>災害時ということもあり、市町村とJ R 東日本の調整が密に行えていない面があった。この反省を今後の災害対応に生かし、県も積極的に調整に回り、スムーズな代替バス等の運行に結びつくよう取り組んでいきたい。</p>
今野委員	<p>庄内総合支庁本庁舎は、昭和44年に開設され、建物の老朽化がかなり進んでおり、改築が必要と考えるが、県の施設管理の考え方及び現在の対応状況はどうか。</p>
管財課長	<p>県では平成27年度に策定した県有施設長寿命化指針において、既存の建物の目標使用年数を設定し、長寿命化を推進している。鉄筋コンクリート造りの建物は65年以上の使用を目標としており、建物や設備の状況を適切に把握することが重要と考えている。</p> <p>本庁舎は建設から既に55年以上が経過しており、建物及び設備全般の老朽化が進行している。昨年度は西側壁面のクラック補修及び欠損部分の修繕を行ったところであり、今年度は今後10年以上使用できるかどうか判断するため、劣化度診断調査を実施する予定である。</p>
今野委員	<p>劣化度診断調査の具体的内容及び調査後の対応はどうか。</p>
管財課長	<p>コンクリート構造体の強度を調査するため、1階～4階の各階のコンクリート壁の数か所に穴を開け、円柱型のコンクリートコアを取り出し、圧縮強度や中性化度の状況を確認する。建物の使用期限を推定できるため、コンクリートの中性化度を詳細に調べる予定である。調査結果を踏まえて今後の対応を検討していく。</p>
梶原委員	<p>7月25日からの大雨の際、酒田市では防災行政無線がほとんど機能していなかったという声を聞いている。担当者が市全域に発信して良いか判断に迷ったことや無線の内容が聞き取りにくかったことが課題であったが、県内における災害発生時の情報伝達の状況はどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>地域住民への情報伝達については、各市町村が防災行政無線を整備して災害情報や避難情報の伝達に活用している。その伝達手段は屋外にスピーカーを設置するほか、屋内でも聞こえるように戸別受信機を設置している場合もある。また、防災ラジオを戸別受信機として配置している市町村もある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>県の被災市町村へのリエゾンの派遣状況はどうか。また、実際に派遣した際の課題や今後の取組みはどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>今回の災害対応では、全ての被災市町村に対し、延べ 107 名の職員をリエゾンとして派遣している。リエゾンは被害状況の把握の他、被災地のニーズ把握等の連絡調整業務に従事し、市町村と県をつなぎ役を担った。しかしながら、今回派遣されたリエゾンが被災市町村からの要求に迅速に対応できなかった部分もあったので、今後、連絡調整に係る事前の研修等を行い、しっかりとつなぎ役を担えるように取り組んでいきたい。また、災害発生当初の被災市町村では、災害対応上のアドバイスを受けたいというニーズもあるので、総務省の応援対策職員派遣制度等の活用も促していきたい。</p>
梶原委員	<p>今回の大雨被害の際、レインウェアを着て活動に当たっていた消防団があり有効と感じたが、ライフジャケットも必要であると考え。消防団におけるレインウェアやライフジャケット等の装備の配備状況及び配備に係る県から市町村への支援状況はどうか。</p>
消防救急課長	<p>統計データはないが、レインウェアについては市町村からの話を聞く限り、消防団の実人数又は定数に基づいて配備されている。また、ライフジャケットの配備状況は、令和 6 年 4 月 1 日時点で県内の消防団で合わせて 4,143 着であり、消防団員 5 人につき 1 着の割合となっている。消防庁から「消防団の装備の基準」が出されており、ライフジャケット等の装備は団員数に相当する数を配備することとされているので、それに照らすと配備数が少ない。現在、各市町村で配備を進めており、5 年 4 月 1 日時点での配備数は 3,694 着で前年比 449 着の増となっている。</p> <p>県としては、消防庁が実施している「消防団設備整備補助事業」等の補助・助成制度を市町村に改めて周知し、ライフジャケット等の配備について検討してもらうよう働き掛けている。</p>
梶原委員	<p>庄内地域には水難救済会があるが、当該団体に対する支援はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>県から直接的な支援は行っていないが、水難救済会では、救助資機材の整備費や燃料費等の活動資金を確保するため毎年青い羽根募金活動を行っており、県としては全庁的に募金活動を行い、同会の活動資金の確保に協力している。また、定期的に協議の場を設け、課題等に対して市町と連携して取り組んでいる。</p>
梶原委員	<p>今回の大雨災害では、生活用水の確保も課題となった。場所によっては水道の復旧に時間が掛かったため、井戸水や沢水で凌いだと聞いている。県全体における井戸の設置状況及び井戸を活用した防災の取組みはどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>県全体の井戸の設置状況は把握できていないが、井戸を活用した防災の取組みは市町村単位で進められている。山形市では、災害時に備えて防災井戸 44 基を整備しており、寒河江市でも同様の取組みを進めている。</p> <p>県の地域防災計画において、市町村及び水道事業者は、区域内の井戸を緊急時に生活給水拠点として使用できるよう、あらかじめ設置状況を把握</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>梶原委員</p> <p>防災くらし安心部長</p>	<p>することとしており、この計画に基づき、市町村に対して状況の把握を働き掛けていきたいと考えている。</p> <p>大雨災害からの復旧・復興に向けた防災くらし安心部長の考えはどうか。</p> <p>復旧・復興には相当の時間を要すると見込んでいる。酒田市では9月末で災害対策本部を閉鎖して、10月1日から本格的に復旧・復興に向かうとのことなので、県としても次の段階に進んでいきたい。戸沢村の蔵岡地区では集団移転の検討が進んでいるが、各被災地において、住民の考えを十分考慮し、市町村と連携しながら県としてできることをやっていきたい。</p>